

平成28年12月12日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 三清政令

報告者: 田中五郎

実施場所: 三次市君田町泉吉田	実施日: 11.28.12.3~4.
-----------------	--------------------

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立つての思いや本市の現状など)

中山間地域の諸課題解決セミナー
(宿小時代における地域の如何性)

■参考とすべき事項

1. 居住を前提とする「住民」だけでなく、地域に属する「市民」の巾広い連携が必要。(転出家族、親せき、ファン、行政、NPO、企業等)
2. みちらぬ感のある地域に「活性化しきょう」は通じない。
3. 目前の課題解決の「守り」と「攻め」の地域戦略が必要。
4. 「事業ハブル」とも言える現状には流れがある。
5. 「自治の再生」みつけた。へトナは取組みから身の丈にみつけて。
6. 「地域」か"う"より"いか?"のイメージこそ大事。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

1. 団体自治、住民自治とともに発展り行く中、両者合体の自治組織(自治機能センター)の育成・強化の必要。
2. それとの自治組織計画、「地域」か"う"より"いか?"の統合(アーチ)を実行する必要あり。
3. そのために、住民の信頼するアドバイスセンター(行政)がいる。
4. 「自治」と名づけ「課」ではなくして「住集市」。両者より強力な取組みを。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：三次市君田温泉 森の泉	実施日：平成 28 年 12 月 3 日
------------------	----------------------

■目的・課題・問題事項（調査に先立っての思いや本市の現状など）

第 2 回 中山間地域の諸課題解決セミナー

1 部 基調講演 「縮小時代における地域の方向性」

(田口太郎 徳島大学総合科学部 准教授)

2 部 事例発表 「高野町『道の駅たかの』オープン準備と開業」

■参考とすべき事項

- 1 部 ①本当に地域の活性化は必要なのか、正しいのか。それよりも身の丈に合った安心安全な暮らしを維持していく事を大切に。地方創生バブルはかつてのハコモノ行政になる。
 ②過疎と高齢化は、戦後の国土計画上での人口移動であり、各自治体での解決は無理であるが、過疎地域に広がるあきらめ感に対しては、目の前にある課題の解決なくしては長期的視点は持てない。
 ③「自立性」ではなく「地域の自律性」が必要であり、地域自らの意志決定の下で地域内外の様々な主体と連携を図りながら地域づくりを進めることが重要。
 ④高流動性社会という現実の中で、転出を止めることは難しい地域を、特定個人が頑張る事で維持するのではなく、様々な人々が入れ替わることで「住み継ぐ」ことが可能ではないか。

- 2 部 ①なぜ「道の駅たかの」は賑わったのか

情熱 → 3 年間で 100 回以上の協議

仕組みづくり → 特産づくりから民泊までのノウハウを専門家から学び、様々なセミナーの開催。運営予定者の意見を反映する中で、住民に愛され、自分達の道の駅にすることを目指した。

美しさ → デザインにオシャレ感を求めた。一流の人や先進地視察から住民全体会センスを磨いた。外からの目線が大切。

ミニコミ誌の発行 → 議論の共有の為に全戸配布をし続けた。

■提言・その他（本市の施策にどのように活用すべきかなど）

田口氏の講演内容の中に、100 人でもキラキラ輝いている村と、繋がりのない 1 万人の町との比較があった。幸せ感の違いもあり、生き方から見れば人口のみで過疎というのではなくものかと。

昭和 35 年の約 5,000 人から人口は減り続け、現在 1,800 人の高野町。一人の個としての存在が人材として繋がりを見せていく過程の中で、活動が疲弊しなかつた要因として、市職員の非常に大きい存在がある。行政という枠から飛び出して「地域の自律性」を生かしきった見事さを感じた。この経験を他の分野においても生かして欲しい。

平成 28 年 12 月 3 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：清政会

報告者：政野 太

実施場所：広島県三次市君田町	実施日：平成 28 年 12 月 3 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）</p> <p>本市の現状は中山間地域の多分にもれず、人口減少、超高齢化社会への突入を避けられない状況にある。その様な中、尾道松江道の開通を千載一遇のチャンスと捉え、計画段階から現在にいたるまで、住民主体で運営し、地域の活力を創出している「道の駅たかの」の立ち上げに携わった関係者の事例発表を、また、基調講演「縮小時代における地域の方向性」を聞くことで中山間地域の課題解決のヒントにすべく今回の研修に參加した。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none">・都市部の人は、批判する事は多いが行動しない人が多い。その点地方の人は様々な活動、行動を行っている人が多い。・地方/地域の定義が変わってきており、自治体自体の人口減少は避けられないが、地域に関わる市民を増やす事が大切。・多様な担い手を前提としてまちづくりを考える。・人々のつながりがどの様に広がっていくかが大事。・活性化→そもそも本当に活性化しなければならないのか。・人口減少そのものが問題なのではなく、それによって発生する課題を解決することが重要である。・諦め感のある地域に「活性化しましょう」は通じない。・住民の諦め感が「地域」の諦め感を創り出す。提案→否定→提案者の心が折れる→あきらめる。・ネガティブな意見は必ずある。しかし応援・支援で変わっていく。・目前の大きな課題を一度棚上げにし、他の地域課題解決に取り組む事も有効的である。大きな課題は解決が難しいことが多いが、小さな課題解決が、大きな課題解決のきっかけになる事がある。・中山間地域では、「トータルでとんとん」という考え方を持つ事も大事。・地域の「主体性」「自律性」の確保が最も重要な事。・人口減少をはじめとした「縮小社会を前提」とした地域戦略をたてる。・行政主導の事業が先走りすると、本来の目的を見失うことがある。・地域の身の丈を考える必要がある。・攻めばかりでも地域の底上げは難しい、守りばかりではつまらない。つまらない取り組みは続かない。攻めと守りをバランスよく総合的に考える取り組みをする。・目的としての「地域づくり」ばかりではなく、結果的に地域づくりになればよい。・多少の遊び心を持ちながら、戦略的に取組む必要がある。・1人のカリスマに頼り切ると持続はできない。・最初は義務感や使命感で頑張ることができても、長続きしない。・大きなことは荷が重くなる。燃え尽き症候群となり持続しない。小さな一步から始める。・結局「地域がどうなりたいのか？」をイメージする事が必要。	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）</p> <p>市民目線の発想は、行政目線とは相反する事が多い。行政目線で事業が展開されると、市民はそれについて行くのが精いっぱいで持続する事ができないケースも多々あると感じる。行政は事業計画をすすめる上ではプロ集団であり、それを実行するのは市民である。しかし最終的な意思決定の際、市民はプロである行政に頼ってしまうケースが多いと感じる。特に事業を計画するにあたって行政によって招集される審議会や協議会などで、行政判断に委ねられる事が多い。最初は市民も一生懸命に頑張って事業達成を目指すが、すぐに結果が得られない場合、事業を持続する事が困難になる。新見市哲西町の「きらめき広場」、「道の駅たかの」には、地域住民が自分たちで作り上げたという自負がある。その自負があるからこそ、困難に立ち向かう住民のパワーが継続する。その共通点は、計画段階で数十回、高野においては 100 回を超える会議をもって、喧々諤々本音で熟議がされている事である。本市でも行政目線による、年数回の会議しか開催されない中で、なし崩し的とも思える事業展開がある。特に地域活性化とうたうなら、住民が本音で語り合える様になるまで熟議を重ねる事が最も重要である。そうすることで、その事業は地域からも、市民からも愛される事業となる。結果的に持続できる地域活性化事業となりうる。本来の自治、また進化する自治になるよう、本市の最高規範である「まちづくり基本条例」を市民に再度周知し、熟考する事が必要である。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。